

2023年 4月12日

気候危機とエネルギー危機に対するJCIの声明に賛同

帝人株式会社は、気候変動イニシアティブ(*1)（以下「JCI」）が発信した、再生可能エネルギーの導入加速と実効性の高いカーボンプライシングの早期導入により、気候危機およびエネルギー危機の克服を目指すことを日本政府に求めるとともに、自らも率先して行動することを宣言する声明に賛同しました。

(*1) 気候変動イニシアティブ：2018年に発足した、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化することを目的としたネットワーク。

今回の声明は、世界が直面する気候危機およびエネルギー危機の打開を目的として発信されます。2035年までに、日本で使用する電力の大半を再生可能エネルギーで供給可能とするため、日本政府に対して実効性のある施策の導入や規制改革の実施を求め、また、日本の2030年度排出削減目標を確実に達成し、日本企業の脱炭素を目指す真摯な取り組みが国際的にも正当に評価されるよう、カーボンプライシング制度をより早期に、より実効性が高いものとして導入することを求めています。さらに、自らも持続可能性に配慮した新規の再生可能エネルギーの開発と利用を進めることを宣言しています。

JCIのメンバーである当社は、長期ビジョンとして「未来の社会を支える会社」になることを掲げており、持続可能な社会の実現に貢献することを目指す企業として、このたびの声明に賛同することとしました。

帝人グループは、CO₂排出量を2050年度までに実質ゼロとすることを掲げており、2021年8月には2030年度までのCO₂排出削減目標をさらに引き上げ、国内の化学メーカーで初めて、自社の温室効果ガスの削減目標が「2℃を十分に下回る目標水準（Well-below 2℃：WB2℃）」であるとしてSBT(*2)の認定を取得しています。また、ICP(*3)を2021年から導入しており、2023年4月には国際情勢を踏まえて、より実効性のある制度に改定しています。

帝人グループは今後も、事業活動に伴う環境や社会への負の影響が最小限となるよう努め、「Quality of Life」の向上に資する革新的なソリューションを提供することで事業と社会の持続可能な発展を目指していきます。

(*2) SBT：サイエンス・ベースド・ターゲット。企業が掲げる温室効果ガスの長期的な削減目標が、パリ協定の「地球の気温上昇を産業革命前と比べて2℃未満に抑える」という目標の達成に必要な水準を満たす場合に認定を取得できる。

(*3) ICP：インターナルカーボンプライシング。社内における炭素価格を設定してCO₂排出量を費用換算することで、排出量削減に対する経済的インセンティブを創出し、社内で気候変動への対応を促す仕組み。

以 上

【 当件に関するお問合せ先 】

帝人株式会社 広報・IR部 TEL:(03)3506-4055